

年 月 日

都税事務所長
支 庁 長宛

所 在 地
名 称
代表者氏名

付加価値額及び所得区分計算承認申請書

このことについて次のように申請します。

主たる事務所 又は事業所	所在地				電話番号	()
	名称					
	法人番号					
事業の種類				他の道府県所在の事 務所・事業所の有無		
適用開始事業年度	自	年	月	日		
	至	年	月	日		
付 加 価 値 額 及 び 所 得 の 区 分 計 算 の 方 法						

備考1 この様式は、法人の事業税の納税義務者が条例第32条の規定による申請をする場合に用いること。

2 法人課税信託の受託者が、当該法人課税信託についてこの申請書を提出する場合において、当該受託者が法人であるときは名称と併せて法人課税信託の名称を

記載するものとし、当該受託者が個人であるときは 「所在地
名 称 とあるの
代表者氏名」

は 「住 所
氏 名」と、「名称」とあるのは「氏名」と読み替えた上で、法人課税信託の名称を併記すること。

3 付加価値額及び所得区分計算変更承認申請書にあつては、この様式に準ずること。

4 条例第25条第1項第1号ロに掲げる法人に係る所得区分計算承認申請書及び所得区分計算変更承認申請書にあつては、この様式に準ずること。この場合において、「付加価値額及び所得の区分計算の方法」とあるのは「所得の区分計算の方法」と読み替えるものとする。